

Press Release

アスリード・キャピタル पीティーイー エルティーディー (ASLEAD CAPITAL PTE. LTD.)

2021年6月3日

各位

**アスリード・キャピタルは改めて富士興産株式会社（証券コード: 5009）の
公開買付け開始後の有事買収防衛策に反対します**

アスリード・ストラテジック・バリュー・ファンド及びアスリード・グロース・インパクト・ファンド（「公開買付者ら」）との間で投資一任契約を締結し、公開買付者らの資産を運用しているアスリード・キャピタル पीティーイー エルティーディー（「アスリード・キャピタル」）は、2021年4月28日より開始している富士興産株式会社（「対象者」）の普通株式の公開買付け（「本公開買付け」）に関して、対象者が2021年5月24日付で公表した「アスリード・ストラテジック・バリュー・ファンド及びアスリード・グロース・インパクト・ファンドによる当社株式を対象とする公開買付けを受けた当社の対応方針（既に具体化している公開買付けを含む大規模買付行為への買収防衛策）に関するお知らせ」（この中で導入が決定された買収防衛策につき「本有事買収防衛策」）及び対象者が2021年5月28日付けで公表した「アスリード・ストラテジック・バリュー・ファンド及びアスリード・グロース・インパクト・ファンドによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明（反対）及び株主意思確認を当社第91回定時株主総会で行うことのお知らせ」に対して、コーポレートガバナンスに反する姿勢であり、経営陣の保身と恣意的な株主の選別を目的とするものと考えていることから改めて反対の意思を表明します。

- 対象者経営陣には、まず自らが長年にわたり利益の伸張を実現できておらず、企業価値向上を実現できてこなかったことを真摯に反省して頂きたいと思えます
- 本有事買収防衛策は、下記の新中期計画を公表する前に実質的には本公開買付けのみを対象として導入されたものであって、明らかに経営陣の保身、経営陣による株主の恣意的な選別を目的としていると判断しており、コーポレートガバナンスを退行させる悪質なものであると言わざるを得ません
 - 本有事買収防衛策は30営業日を予定している本公開買付けの開始後15営業日目に発表された、本邦最も遅い事後的な買収防衛策の導入です
 - 買収防衛策の導入理由は合理的で無く、コーポレートガバナンスと資本市場の規律を軽視した試みと言わざるを得ません。株主による経営の規律付けが強化されないよう、大口株主が登場することを阻止したい意図が明らかと判断しております
- 対象者が経営姿勢を改め、自ら生まれ変わると2021年5月28日付で公表した「長期ビジョン及び中期経営計画（2021年度～2023年度）策定のお知らせ」（「新中期計画」）で宣言したことは一定の評価に値します
 - しかし、過去長年にわたり利益の伸張と企業価値向上を実現してこなかったこと、前中期経営計画が事実上未達であるにも関わらず、経営責任を自覚する様子が見られないことから、新中期計画へのコミットメントと実現可能性は疑わしいと言わざるを得ません
 - 本有事買収防衛策の導入・発動が定時株主総会で承認された場合、大株主が登場し経営の規律付けが強化される可能性が排除され、経営の規律付けが緩み、新中期計画の実現に向けた真摯な業績改善に向けた努力が行われないのではないかと懸念が高まると考えます

- 対象者は、2021年5月14日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」において、期末配当を未定とし、同月28日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」において2021年3月31日を基準日とする剰余金の配当は、普通配当と特別配当を合わせて、一株当たり103円としています。当該金額は、本公開買付けの撤回事由に該当する最低限の金額（純資産の10%以上となる最低限の金額（円単位未満切上げ））と同額であることから、アスリード・キャピタルとしては、当該配当額は、本公開買付けの撤回を期待して定められた額であると考えています
- このような配当は、対象者経営陣が公開買付者らに本公開買付けを撤回させ、株主の皆様から公開買付けに株式を売却する権利を不当に妨げることを狙ったものであると考えます
 - また、この配当金額は、2021年3月31日を基準日とする株主名簿に記載又は記録されている株主の皆様を支払われるものであり、当該基準日に株主名簿に記載又は記録されていない株主の皆様は配当の支払い対象にはなりません
- アスリード・キャピタルは、新中期計画や2021年3月の配当という株主のための決定に先立って、本公開買付けの開始から15営業日目に本有事買収防衛策の導入を決定し、それにより自社の株価を下げるなど、経営陣の決定は自らの保身を行っているとしか判断しえないものと考えており、コーポレートガバナンス強化の動きに逆行しており、断じて許されません

このようなあからさまな経営陣の保身を目的とすると判断される買収防衛策の導入・発動という悪しき前例を作らせてはいけません。目まぐるしく変化する環境や国際競争の激化の中、常に変化し経営改善を行っている日本企業も見られる一方、営業利益が確保されている限り、利益率が低く、利益伸長がなくとも、株主から経営について規律付けされるような理由はないと考える企業の姿勢が、長期的な日本経済の競争力の低下を招いているものと考えます。

平時には対象者経営陣を支持される日本の証券会社・銀行・持合い先企業の方々におかれましても、経営陣の意向を盲目的に支持しては、いつまでたってもこのようなあるべきコーポレートガバナンスを無視した旧来型企業の姿勢が変わりません。日本経済の未来のために良識ある行動を取るようお願いします。

日本企業の国際的競争力の著しい低下が危惧される中、今こそコーポレートガバナンス意識の改革が必要であり、旧来型企业に対しては待ったなしの変革を求めていかなければ日本経済の未来はありません。

本有事買収防衛策に対するアスリード・キャピタルの反対理由については別添資料をご覧ください。

以上

免責事項

勧誘規制

本プレスリリースは、本公開買付けの公表に関して作成されたものであり、本公開買付けに係る売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的として作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず本公開買付けに係る公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込の勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース（若しくはその一部）の内容又はその配信の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

将来予測

本プレスリリースには、将来に関する記述が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果がこれら将来に関する記述と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者は、かかる将来に関する記述が結果的に正しくなることについて何ら保証することはできません。本プレスリリースの中の将来に関する記述は、本プレスリリースの作成の時点で公開買付者らが有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。